

会 議 録

- 1 名 称 第8回北九州市行財政改革推進懇話会
- 2 議 題 等 議事1 平成30年度北九州市行財政改革取組結果について
議事2 公共施設マネジメント5ヶ年行動計画について
議事3 AI・RPA等のICT利活用について
- 3 開催日時 令和元年11月6日(水) 10時00分～12時00分
- 4 開催場所 北九州市役所庁舎5階 特別会議室A
- 5 出席した者(構成員)の氏名
羽田野 隆士 藤田 和子 高鍋 優子
佐々木 直隆 勢一 智子 堂原 弘志
- 6 経 過 (構成員発言内容)

議事1 平成30年度北九州市行財政改革取組結果について

○行財政改革を進めていく上で、今後、市民の方々に市の財政や人口減少、高齢化について十分認識していただき、行政サービスに頼るだけでなく、これまで以上に自分達でできるものは自分達でやっていかざるを得ないということを、市がきちんと伝えていくことも今後重要である。

《市》例えば公共施設のあり方一つをとっても、街や地域を愛するがゆえに、議論が総論賛成・各論反対となり、施設の存廃や運営方法などのあり方を決めていくことが難しい場合がある。そういった場合でも、「現状のままではこういった課題があるんだ」ということをしっかりと説明し、理解を得ながら、丁寧かつ慎重に取り組んでいきたい。

○ここ数年、全国各地で想定を超える自然災害が相次いでおり、北九州市においても豪雨が過去3年ぐらい毎年発生している。今後の災害対策について、市としてはどのように考えているか。コンパクトシティづくりを行う集約化の中で、斜面地や住民の高齢化など様々な課題があるが、新しいものを作るのではなく、空洞化が進む商店街など今あるものを大学などと連携を図りながら活用し、地域活力を創出していくとともに、課題解決に取り組んでいくべきであると考えている。

《市》北九州市は福岡県と一緒に土砂災害警戒区域等を指定した。現在、もう一つ取り組んでいるのは、市街化区域と市街化調整区域の見直しの中で、市街化区域の中でも斜面地住宅地を市街化調整区域に変えていくというものである。どうしても財産権などが絡む部分については、長期的な取組みになる部分もある。

本市は災害が少ない街ということ売りしつつも、やはり一方で、災害対応としてのコンパクトシティづくりということも含めて、取り組んでいっているところである。今後も、災害への意識を高く持って取り組んでいく。

○北九州市は災害が少ない街であるということをいかにアピールしていくか、また、外国人人材の受け入れや多文化共生の取組みについてしっかり考えていくことが、今後の人口減少問題の課題解決の糸口になると考えられる。

○企業会計では交通局も病院局も平成 30 年度決算で赤字となっている。せつかく病院は独立行政法人化し、会計制度が変わったのだから、例月の決算などをきちんと整理し、経営に関する要因分析を行っていくべきである。今後、どういう診療科に注力していくかなど、収益改善のための方策を考えていかなければならない。

○人口減少と高齢化の問題については、若者に対して北九州市に住みたいと思わせるようなことをもっと訴えていかなければいけない。一方で、初等教育の重要性を強く感じている。人材育成の中でも、やはり初等教育をきちんと行っていくことが肝要である。県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われ、市がイニシアティブを取っている実施できる環境が整ったわけである。将来に向けて教育環境をしっかりと整えていくことは、保護者の支持を得るとともに、市外在住者に対しても「北九州市に住もうか」という動機づけに繋がっていきと考えられる。

《市》病院に関しては、これまでは市の企業会計であったため、事務職の病院局長がいて、それぞれの病院に病院長を配置していた。現在の独立行政法人は、医師の理事長をトップに置く組織である。そのため、医師である理事長が経営感覚をもって病院運営を進めていくことで、今後、改善が進んでいくものと考えている。

また、教育行政については、予算的にも配分を意識しており、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲も行われたため、引き続き質の良い義務教育の提供に努めていきたい。

○医療センターについては、数字に見えない部分ではあるが、サービス等が向上していると感じる。

○独立行政法人化した病院には、経営に関して詳しく業務管理ができる人を事務局長や事務長として配置すべきであるとする。一方で、旧市立病院には、例えば、「救急であるとか、小児科は絶対必要」といったような市民が求めている役割がある。病院が担う役割を明確にするとともに、それを行う際の収支をはっきりと示して、きちんと説明を行い、市民の納得を得ながら経営していくことも大切である。

議事 2 公共施設マネジメント 5 年行動計画について

○平成 30 年度の取組結果の進捗レベルの評価で、「A」や「B」となった評価の理由が、取組みの進捗を振り返る際に大切である。そのため、「評価理由」を取組結果の中に記載しておくことが次に繋がると思われる。特に息の長い計画なので、そういった評価理由を記載しておくことが大切である。

《市》この5ヶ年行動計画というのは、5年毎に策定し、進捗管理を行いながら40年間継続していくため、工夫しながら、次に活かされるような形を検討してまいりたい。

○市営住宅というのは、かなりの数があるが、建て替えのスピードは適切に管理されているのか。

《市》市営住宅というのは、約3万3,000戸あり、公共施設の延床面積20%削減において結構な割合を担っている。40年後の削減目標は決めたが、それまでの長い期間、どういったスピードで、取り壊しや建て替えを行っていくかについては、市内部で現在議論を行っているところである。

○市営住宅の空き部屋というのは実際生じているのではないか。

《市》「良質な住宅を提供する」という公営住宅の役割に加えて、生活困窮者対策としての公営住宅のあり方という視点でも議論している。そういった視点で見た際に、具体的な削減計画を立てるためには、老朽化という観点のみでなく、市内で今後どの程度の需要があるのかということも含めて考えていかないといけない。民間の住宅も充実してきているため、市が新たに建設するのではなく、民間住宅を活用してはどうかといった議論もあるため、その部分を加味しながら検討を進めていきたい。

○現在、福岡市の市営住宅は集約し、高層化している。人口が増える場合であればできるのだろうが、そうでない場合はなかなか導入が難しい手法である。

《市》空室が出やすい市営住宅がある一方、逆に空室が出てもすぐに埋まってしまうところもあり、全体としてどういった適正化を図っていくべきかしっかりと検討してまいりたい。

○進捗レベルの評価が、「A・B・C」の3段階に分けられている。せっかくこのように40年の計画に対して、5年毎の評価を導入しているにもかかわらず、評価を行う際に「B：概ね計画どおり実施」と「目標未達」との違いが少し分かりにくいので、もう少し表現として改善の余地があるように思う。

《市》どういった記載方法にするかについては今後考えていきたい。

○市のスポーツ施設など市民が利用できる施設について、まだまだ知らない方が多いのではないかと思う。市民、特に若い方に対してのPR方法について、既存の方法を充実させるなど、その方策を検討していただきたい。

《市》やはり市民の方々に積極的に利用していただけることが非常に大事であるため、施設を所管する各関係部局と連携しながら取り組んでまいりたい。

議事3 AI・RPA等のICT利活用について

○国の諮問機関である地方制度調査会においては、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、調査審議が進めら

れており、令和元年7月に中間報告が取りまとめられたところである。

○「人口減少」や、「人口減少社会が到来する」といったスローガンは、非常によく出ているが、ただ単に総数としての人口が減ることが問題なのではない。少子高齢化の動きに伴い年少人口が減っていく一方、高齢者が増加していくことで、人口の構造に変化が生じることが本質的な課題である。つまり、社会の担い手が減っていく。少ない社会の担い手で多くの高齢者を支えていくという構図が、これから20年間は続くということになる。

○併せて、高度成長期に整備をした色々な建物などの都市インフラが老朽化に伴い、更新をしなければいけないタイミングになってくる。現状のものをそのまま更新する、そして維持をするというのは不可能な社会状況になっているため、どのように対応していくか考えていく必要が生じている。また、人口減少に伴い、使われない家や土地、相続手続きがきちんとなされない土地などが相当数生じてくる。これがまちづくりの大きな障害になってしまう。

○これまでできなかったことが、技術によってできるようになるという期待も一方ではある。国が提唱している Society5.0 は社会のあり方が変わるということであり、デジタル化に伴い、少ない人数でも公共サービスの提供を続けることができるという期待がある。

○各地域において、「資源制約」がある中でこれからどのようなことができるかを考えていかなければいけない。これからは「ひと」、「インフラ・空間」、「技術」といった3つの分野に着目しながら、今後の方向づけをしていく必要がある。

○AIについては、現状の仕事の進め方を変えていかないとうまく活用はできないが、導入をうまく進めていくことにより、人口減少に伴い、たとえ職員が少なくなったとしても、今の仕組みを維持する、あるいはもっと便利にすることが期待できる。特に、住民サービスの分野では、紙を書いて、印鑑を押して持って行くという手間を考えれば、スマートフォンでクリック2回くらいで手続きできる方が、住民の利便性は高まると思われる。

○デジタル市役所の実現は、非常に重要なことだと考えている。今、実際にマイナンバーカードを使用し、コンビニ等で住民票、さらには印鑑証明を発行できるようになり、非常に便利になっているが、もし分かれば、その利用実績について教えていただきたい。また、今後、こういったものが電子申請の対象となるのか教えていただきたい。

《市》残念ながら、まだマイナンバーカードそのものの普及率がかなり低く、正確なデータは持ち合わせていないが、本市では普及率が10数パーセント程度であるため、実際に発行しているコンビニ交付の利用者は、それ以下の数パーセント程度ではないか。国のほうも、マイナンバーカードの普及にかなり力を入れており、本市もそれに合わせて、カードの普及に現在取り組んでいる最中である。

電子申請の普及の前提が、やはりマイナンバーカードを使った本人確認というところにあると認識しており、その普及に併せて、マイナンバーカードを使えるサービスを増やすということも非常に重要であると認識している。

電子申請の拡大については、子育てや福祉の分野の申請で、まず進んでいくのではないかと考えている。特に、子育て世代の方々というのは、スマートフォンに抵抗がなく、ほとんどの方が持たれていると思うので、スマートフォンから電子申請ができるという部分から

進んでいくのではないかと考えている。

○市民サービスの向上や行政事務の効率化・高度化には、基となるマイナンバーカードの普及の必要性を改めて感じた。本来は国がやることかもしれないが、市としてもPR活動を含め、積極的に取り組んでいただきたい。

○RPAの導入については、結構大変な作業であるため、複雑なものと単純なものにまず分け、複雑なものは専門の部署で取り組んでいくなどの仕分けが重要である。また、部署ごとの進捗にばらつきが出てくるため、進捗度合を「見える化」するなどしていくことも重要である。さらに、デジタル化を進めるにあたっては、「いましっかり変えていかないと、今後浸透していかない」といった健全な危機感を職員全員で共有していく必要がある。

《市》確かに、RPAの運用は複雑な業務に適応する場合と、ある程度簡単な業務に適応する場合に大きく分かれる。複雑な業務は専門的な部署、あるいはアウトソーシングを行う。一方で、簡易な部分については、職員が自主的に作る。その場合、継続的な保守がきちんとできるような記録をきちんと残すなど、運用ルールをきちんと設けていくことが非常に重要であると考え、検証を行っている。

窓口業務の電子化については、いきなり全てにというのは、なかなか難しいところもあるため、例えば、区役所にタブレットを配置するとともに、説明員を配置するといった対応が必要ではないかと検討しているところである。

○RPAの導入については、20代～30代前半の若手を中心に進める方が効率的である。また、開発にはかなりのコストと時間がかかるため、共同開発の手法が有効である。仮に人間でやると2時間くらいかかる作業が、結果として自動化で5時間かかるとしても、自動化すれば、帰るときにセットして帰れば、翌朝には完成しているため、結果としてコストが下がるという発想もある。

《市》本市も、階層別の内部研修をした中の一番若い世代の職員に対して、まずは、道具としてICTを徹底的に使ってほしいというところを浸透させたいという思いがある。

また、共同利用に関しては、特にAIの場合、覚え込ませるのに非常にコストがかかるため、どこかが覚えさせたAIを使用できれば、低コスト化できるという要素もあり、そういった意味では今後、共同開発が進んでいくと思われる。

《市》ICT化の成功事例であるが、やはり一度やってみて、これだけ作業時間が削減できたという具体的な事例をPRすることにより、「次はうちの部署で導入してみようか。」といった具合に次に繋がっていく。そういった事例を組織内で発信していきたい。

○各自治体で利用できる共通のプラットフォームを作ろうとした場合、まずは行政のシステムの標準化ということをやらなければならない。自治体の事務処理は、それぞれの市町村、都道府県によってかなり異なる。そのため、デジタル化によって現行の事務処理の仕組みの効率化を図ろうとする際は、その業務の標準化を検討していく必要がある。

《市》標準化については非常に難しい問題で、特に窓口業務などのシステムはそれぞれの自治体で異なる。そのため、標準のシステムの利用を大前提として、極力独自の仕様を入れ

ないことは、改修作業のことを考慮すると、非常に重要なポイントである。

○将来の人口減少を意識して、生産性を高める取組みを行っていく一方で、やはりどうやったらこの北九州市が栄えるかという視点も重要である。

○今後、AIやRPAを取り入れていく中で、学生などの若者達が北九州市でAIやRPAといった技術力で起業し、事業展開していくような取組みを、民間と一緒に頑張ってほしい。

7 問合せ先 総務局 行政経営課
電話番号 (582) 2160